

# Zoomウェビナー形式 [ライブ]

# 外国人雇用の最新動向と入管実務・労務管理の留意点

~受入れから退職後までの基本的な手続きのポイントを解説~

**〈日 時〉**2026年1月29日(木) 13:00~17:00(4H)

〈主催〉 (人) 一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉行政書士法人HAL大阪支社長

(申込締切) 1月19日まで

芳川 恒徳氏 出入国在留管理局届出済行政書士

現在、日本での外国人労働者は230万人を超え、少子高齢化による人手不足や政府の積極的な外国人材の受入れ体 制等を背景に、今後さらに増加することが予想されます。外国人雇用の現状を理解し、外国人労働者が安心して働け る環境を整えて活躍につなげることは、これからの時代に企業が取り組むべき重要な課題の一つとなっております。

本セミナーでは、今後行われる制度改正を含む外国人雇用の最新動向を踏まえつつ、外国人労働者の受入れから退 職後までにおいて企業が押さえておくべき実務上の留意点をわかりやすく解説いたします。

# プログラム

### 0. イントロダクション

- (1) 外国人雇用の本質
- (2) 退職・帰国時の対応が 次の採用力を決める
- (3) 選ばれる企業になるための心得
- (4) 信頼循環モデルとは?

#### 1. 外国人雇用の最新動向

- (1) 外国人労働者数・在留外国人数の推移
- (2) 国別・地域別の送り出し事情と 協定状況
- (3) 産業別労働力不足の見通し
- (4) 政府方針と社会的背景

#### 2. 入管法と在留資格の基礎

- (1)入管法の基本構造と法的枠組み
- (2) 就労可能な在留資格の分類
- (3)業務内容と資格該当性の整合性
- (4) 在留期間更新・在留資格変更申請の 基礎

### 3. 特定技能制度の理解

- (1) 制度の位置づけと目的
- (2) 特定技能1号・2号の構造・移行条件
- (3) 支援計画・登録支援機関の役割と義務
- (4) 転籍・定期届出・報告義務の実務運用

### 4. 制度改正と将来見通し

- (1) 育成就労制度の概要
- (2)登録支援機関への監督強化、 定期届出制度の年1回化
- (3) 2027年を見据えた法改正の方向性

#### 5. 外国人労務管理の実務

- (1) 労務管理の5本柱とは
- (2) 実務トラブル事例
- (3) 支援責任者・担当者体制の整備

#### 6. 退職・帰国後の手続きと信頼構築

- (1)退職時の基本手続
- (2) 脱退一時金の仕組み・対象・支給額・ 申請手順
- (3) 所得税の還付
- (4) 帰国後フォローと再雇用への布石

### 講師紹介

行政書士法人HAL大阪支社長 出入国在留管理局届出済行政 書士/特定行政書士/宅建士

# 芳川 恒徳 氏

京都大学法学部卒。外国人 雇用や在留資格に関する諸申 請に16年以上携わり、年間数 百件の申請を代行。行政書士 会、司法書士会、社会保険労 務士会などでの国際業務に関 する研修や、厚生労働省「外 国人労働者雇用労務責任者講 習」、日本渡航医学会学術集 会特別講演「外国人労働者の 雇用に関する現状と課題しな ど、数々の登壇実績あり。留 学生を対象にしたビザ説明会 にも多数登壇。現在特定技能 制度に関する専門書を鋭意執 筆中。

#### 要 舖 込

# 〈参 加 料〉1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

\*開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡 なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、カメラ・マイク不要です。
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。 追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ▶ 資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

- \*視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- \*著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- \*Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- \*ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

#### WEB申込の方法

- 当協会ホームページにアクセス https://www.noma.or.jp
- ❷ 「セミナー/講座」を選択
- ❸「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック
  - **NOMA** 公開セミナー/行政管理講座 検索画面
- 4 フリーワード欄に講座名の一部を 入力して検索
- 6 お申込み講座のページを開いて、 そのページ内でWEB申込

(お問合せ先) 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ(石井) E-mail ksosaka@noma.or.jp 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06-6443-6962(直通)